

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
 2. 国土交通省建設専門紙記者会
 3. 国土交通省交通運輸記者会
 4. 筑波研究学園都市記者会
- 平成30年6月27日同時配布



平成30年6月27日
国土技術政策総合研究所

危機管理型水位計を減災行動に役立てるための技術を実装 ～急激に増水する中小河川における減災行動を支援～

国総研では、豪雨時に急激に増水する中小河川における氾濫被害を防止・低減するため、危機管理型水位計を設置する中小河川における減災行動の目安となる河川水位の設定方法を提示しました。()

1. 背景・概要

全国の中小河川において危機管理型水位計の設置が進められているところですが、危機管理型水位計を設置する中小河川においては、過去の水位観測記録が存在しない制約の中、洪水時の減災行動の目安となる河川水位の設定が必要です。

国総研では、国土交通省水管理・国土保全局と共同で、水害被害の切迫性に直結する河川水位の急上昇特性について分析し、「水位データが不足する中小河川における水位上昇速度の考え方(案)」を示しました。

上記考え方(案)は国総研ホームページに掲載しております。

<http://www.nilim.go.jp/lab/rcg/newhp/seika.files/tebiki.html>

2. 考え方(案)のポイント

1. 流域特性に応じた河川水位の急上昇特性の分析
2. 河川水位の急上昇特性と減災行動に必要な時間を踏まえた目安となる河川水位の設定

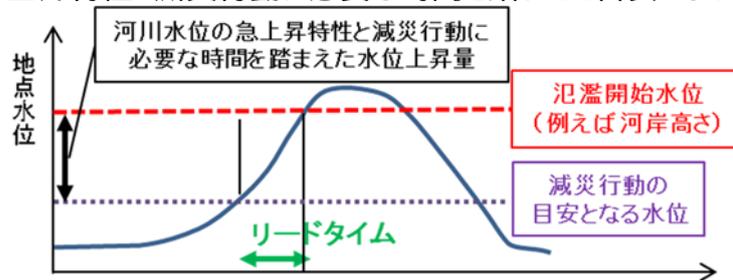


図1 減災行動の目安となる河川水位概念図

本記者発表は「九州北部豪雨から1年、洪水時の逃げ遅れゼロ対策強化 被災河川で水位計設置完了、全首長とのホットライン構築」(平成30年6月27日 水管理・国土保全局)における「①危機管理型水位計の設置」に関する技術支援です。

【問い合わせ先】

国土技術政策総合研究所 河川研究部 水害研究室 室長 板垣・研究官 大山
直通：029-864-4966 FAX：029-864-2688